

令和元年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	各種健(検)診に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	4	1	2	
政策	11誰もが健康に暮らせる生涯福祉社会をつくれます	担当課室	健康増進課			
施策	116健康を支える保健・医療の充実	担当課室長	本間 恵			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	早期治療に繋げるため、肝炎ウイルス検診陽性者フォローアップ事業を開始するとともに、各検診の精密検査未受診者に受診勧奨を行う。	③令和元年度に取組む改革・改善内容	集団検診の実施体制を検討する。胃内視鏡検査導入に向けての検診や受診者の増減に伴う読影回数の見直しをする。
②①に基づく取組み結果	肝炎ウイルス検診陽性者8名中、フォローアップ事業の同意が得られたのは年度末に1名。今後フォローの予定。各検診の精密検査未受診者への勧奨は胃・肺がんは各2回、大腸・乳・子宮がんは各1回実施した。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	市内に住民登録があり、健康増進法に基づく対象年齢の者	意図(対象をどうするのか)	生活習慣病の予防、疾病の早期発見、早期治療を推進する。
②事務事業の概要	がん疾患等の早期発見、早期治療を促進し、市民の健康保持と増進を図るために各種健(検)診を行う。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	指針の改正、市民の要望をふまえ、胃内視鏡の対象者拡大等を検討していく必要がある。検診項目により検診申込者の増減がみられるため、検診体制を整備する必要がある。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成30年度の事業の成果	各種健(検)診を別添資料のとおり実施した。						
②成果を表す指標	指標名称		平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	算定根拠
	i	胃・大腸・胸部検診受診率	16.5	15.4	13.6	%	業務取得
	ii	乳がん・子宮がん検診受診率	16.8	12.0	14.1	%	業務取得
	iii	肝炎ウイルス検診受診率(40歳)	26.7	23.2	23.9	%	業務取得
③事務事業のコスト	平成29年度決算	平成30年度決算	平成30年度決算(事業費)の主な内訳		令和元年度予算		
事業費(千円)	91,512	99,336	金額(千円)	内容	111,254		
国支出金(千円)	345	381	74,840	健(検)診委託料	347		
県支出金(千円)	3,241	5,012	13,314	賃金	5,790		
市債その他(千円)	7,692	7,113	5,614	撮影機器使用料	8,134		
一般財源(千円)	80,234	86,830	1,695	医薬材料費	96,983		

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	高齢化や国等からの指針、受入医療機関等の状況により、検診実施体制を検討することが課題である。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価 6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い	
③上記評価の理由	疾病の早期発見、治療により市民の健康保持につながるものであり、効果を精査・検証しながら進める必要がある。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成30年度の計画	平成30年度事業費の状況(単位:千円)			
	計画事業費	予算額		決算額
②計画に対する事業実績	0	当初	0	H29からの繰越
		H29→30繰越		
③達成状況		補正		現年分
④未完了・非着手の理由		流用・充当		
		令和元年度への繰越額(単位:千円)		

各種健（検）診の実施状況（30年度）

名 称	集団検診受診者数	個別検診受診者数	合 計
健康診査（医療保険未加入者）		71人	71人
胃がん検診	3,652人	650人	4,302人
大腸がん検診	6,548人		6,548人
乳がん検診（マンモグラフィー）	3,335人		3,335人
うちクーポン券対象	264人		264人
乳がん検診（エコー）	447人	7人	454人
子宮頸部がん検診		3,445人	3,445人
うちクーポン券対象		68人	68人
子宮体部がん検診		56人	56人
胸部検診	6,036人		6,036人
肝炎ウイルス検診		1,392人	1,392人

令和元年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	予防接種に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	4	1	2	
政策	11誰もが健康に暮らせる生涯福祉社会をつくれます	担当課室	健康増進課			
施策	116健康を支える保健・医療の充実	担当課室長	本間 恵			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	接種率向上のため、必要な周知、接種勧奨をする。	③令和元年度に取組む改革・改善内容	新たに制度化された風しんの追加的対策を実施する。 定期予防接種の接種率向上のため、接種勧奨の内容を検討する。
②①に基づく取組み結果	麻疹、風しんの流行がみられたことから1期対象は1歳になる月(毎月)と未接種者に2回個別通知、2期対象はチラシ配布1回、個別通知3回実施。二種混合はチラシ配布2回、個別通知1回実施。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	予防接種法で定められた対象者及び市長が対象とする者	意図(対象をどうするのか)	予防接種で防げる伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防する。
②事務事業の概要	感染症の発生及びまん延を予防するために予防接種を行う。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	予防接種は感染症対策上極めて重要な役割を果たしてきた。感染症の流行やワクチンの効果及び副反応等の見直し、新たなワクチンの開発等により、接種制度の改正がある。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成30年度の事業の成果	乳幼児、児童、生徒対象分と高齢者分の予防接種を別添資料のとおり実施した。						
②成果を表す指標	指標名称		平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	算定根拠
	i	乳幼児予防接種率	96.3	98.0	99.7	%	業務取得
	ii	児童生徒予防接種率	48.8	51.2	63.5	%	業務取得
	iii	高齢者インフルエンザ予防接種率	43.2	41.7	42.5	%	業務取得
③事務事業のコスト	平成29年度決算	平成30年度決算	平成30年度決算(事業費)の主な内訳		令和元年度予算		
事業費(千円)	232,871	234,954	金額(千円)	内容	324,842		
国支出金(千円)		995	229,585	予防接種委託料	20,867		
県支出金(千円)			1,748	予防接種費用助成金			
市債その他(千円)			1,123	印刷製本費			
一般財源(千円)	232,871	233,959	703	非常勤職員賃金	303,975		

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	制度の改正が頻繁にあり、急遽ということもしばしばあるため、予算も含め、迅速な対応が必要である。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するため、効果を精査・検証しながら進める必要がある。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成30年度の計画	平成30年度事業費の状況(単位:千円)				
	計画事業費	予算額		決算額	
②計画に対する事業実績	0	当初		0	H29からの繰越
		H29→30繰越			現年分
③達成状況		補正			
④未完了・非着手の理由		流用・充当			
		令和元年度への繰越額(単位:千円)			

30年度

予防接種のうち、乳幼児、児童、生徒対象分

名 称	接種者数（委託分）	接種者数（償還払い分）
日本脳炎	3,567人回	
麻疹風疹	1,574人回	3人回
BCG	746人回	2人回
二種混合	857人回	
不活化ポリオ	18人回	
四種混合	2,990人回	11人回
子宮頸がん予防ワクチン	9人回	
ヒブワクチン	2,943人回	22人回
小児用肺炎球菌ワクチン	2,951人回	21人回
水痘ワクチン	1,406人回	2人回
B型肝炎ワクチン	2,202人回	21人回
三種混合	1人回	

予防接種のうち高齢者対象分

名 称	接種者数（委託分）	接種者数（償還払い分）
高齢者インフルエンザ	12,500人回	26人回
高齢者用肺炎球菌ワクチン	981人回	3人回

令和元年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	フッ化物洗口事業	会計	款	項	目	多額経費
		一般	4	1	4	○
政策	11誰もが健康に暮らせる生涯福祉社会をつくれます	担当課室	健康増進課			
施策	116健康を支える保健・医療の充実	担当課室長	本間 恵			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	小学2～5年生を6月から継続実施、小学1年生に教育と洗口指導後、2学期からフッ化物洗口を週に1回実施する。	③令和元年度に取組む改革・改善内容	小学2～6年生を5月から継続実施、小学1年生に教育と洗口指導後、2学期からフッ化物洗口を週に1回実施する。
②①に基づく取組み結果	小学2～5年生を6月から継続実施。1年生の保護者に希望調査を行い、1年生に健康教育と洗口指導を実施し、2学期より洗口を開始した。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	園児及び学童、生徒	意図(対象をどうするのか)	永久歯のむし歯を予防する。
②事務事業の概要	保育園・幼稚園・小学校・中学校特別支援学級においてフッ化物洗口を行い、生涯むし歯になりにくい強い永久歯をつくる。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	近年、子どもの貧困問題が増加しており、むし歯と貧困の関係も指摘されている。全国でのフッ化物洗口の実施設数・実施人数は、年々増加しており、平成14年度は2,951施設(303,182人)だったが、平成28年度には12,103施設(1,272,577人)と14年間で4倍以上に増加している。本市における対象児の実施希望者の割合は99.2%であった。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成30年度の事業の成果	保護者や学校関係者の理解のもと、フッ化物洗口を全校の1年生で、希望者に対して開始することができた。また、2～5年生及び保育園・幼稚園・中学校特別支援学級において継続実施することができた。(詳細は、別添資料のとおり)					
②成果を表す指標	指標名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	算定根拠	
	i 12歳児の一人当たりのむし歯数	1.07	0.99	0.73	鎌ヶ谷市学校保健統計	
	ii 12歳児のむし歯のない者の割合	51.8	64.8	69.7	鎌ヶ谷市学校保健統計	
	iii フッ化物洗口実施人数	4,635	5,431	6,185	業務取得	
③事務事業のコスト	平成29年度決算	平成30年度決算	平成30年度決算(事業費)の主な内訳		令和元年度予算	
事業費(千円)	2,361	2,691	金額(千円)	内容	3,312	
	国支出金(千円)		1,034	非常勤職員賃金		
	県支出金(千円)		546	医薬材料費		
	市債その他(千円)		531	消耗品費		
	一般財源(千円)	2,361	2,691	513	委託料	3,312

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	洗口が全小学校全学年で実施できるようにするため、関係者の理解を得ながらシステム構築する。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	2普通	v 総合評価
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い	
③上記評価の理由	子どものむし歯予防は、歯科医療費の抑制につながり、有効性が高い。令和元年度まで毎年1学年ずつ対象を拡大。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成30年度の計画	幼稚園、保育園、中学校特別支援学級、小学校(1～5年生)において実施する。	平成30年度事業費の状況(単位:千円)							
		計画事業費	予算額		決算額				
②計画に対する事業実績	幼稚園、保育園、中学校特別支援学級、小学校(1～5年生)において実施した。	3,337	3,337	当初	3,337	2,691	H29からの繰越	0	
				補正			現年分	2,691	
③達成状況	完了								
④未完了・非着手の理由									
		令和元年度への繰越額(単位:千円)				0			

フッ化物洗口事業(30年度)

-実施計画事業-

【事業の成果】

(1) フッ化物洗口実施施設数及び実施人数

	施設数	人数
保育園	9	425 人
幼稚園	8	1,029 人
小学校	9	4,715 人
中学校(特学)	1	16 人
合計	27	6,185 人

※小学校はモデル校(北部小)の全学年と、モデル校以外の小学校1~5年生及び全校の特別支援学級で希望者に実施

- (2) 1年生・特別支援学級及び教職員に対するフッ化物洗口指導を実施
9校 873人
- (3) 1年生・特別支援学級及び教職員に対する洗口開始時の見守りを実施
8校 838人
- (4) 就学時健康診査時に保護者説明会を実施
9校 保護者 851人